



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

# 2024年9月期 第2四半期決算説明会

2024年5月16日(木)

# アジェンダ

1. ご挨拶
2. 2024年9月期 第2四半期決算ハイライト  
および2024年9月期 業績予想
3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗
4. 2024年9月期上半期事業トピックス

# ～ご挨拶～ 代表取締役社長 永治泰司

## 2024年9月期第2四半期の当社グループ概況

### ■ 防災・減災業務

- ・ 能登半島地震を受けて防災・減災業務の重要性の再認識し、今後も迅速かつ効率的な対応を実施

### ■ 上半期の業績と下半期の見込

- ・ 上期の売上は、前期の受注遅れが影響し前期並みで推移
- ・ 今期に入り構造、道路交通および地盤調査の受注が回復。足元の受注は活況であり、下期の売上げに寄与する見込み

### ■ サステナビリティ経営の推進

- ・ 気候変動対応…CDPで「B-」評価、サステナビリティ委員会で取組方針の検討
- ・ 人的資本の最大化に向けて…技術士の増員、処遇改善、人材育成の強化
- ・ 健康経営の推進…今期より健康支援センター部門を設立、DE&I・健康セミナーを初開催

### ■ 新規事業の進捗

- ・ 量子コンピュータおよび空飛ぶクルマなどの事業推進

# 連結損益計算書サマリー

## 受注高、売上、利益ともに通期計画に対して順調に進捗

(百万円)

	2023年9月期 中間実績	2024年9月期 中間実績	対前期 同四半期 増減率	通期予想	対前期 増減率
受注高	15,626	18,715	19.8%	43,500	11.8%
売上高	21,640	21,706	0.3%	43,000	8.0%
営業利益	2,975	2,674	△10.1%	2,900	1.4%
経常利益	3,099	2,694	△13.0%	2,910	△9.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,026	1,659	△18.1%	1,700	41.2%

### ■ 受注高について

- 国土交通省、官公庁受注を軸に堅調、前年同四半期を大きく上回って推移

### ■ 売上高について

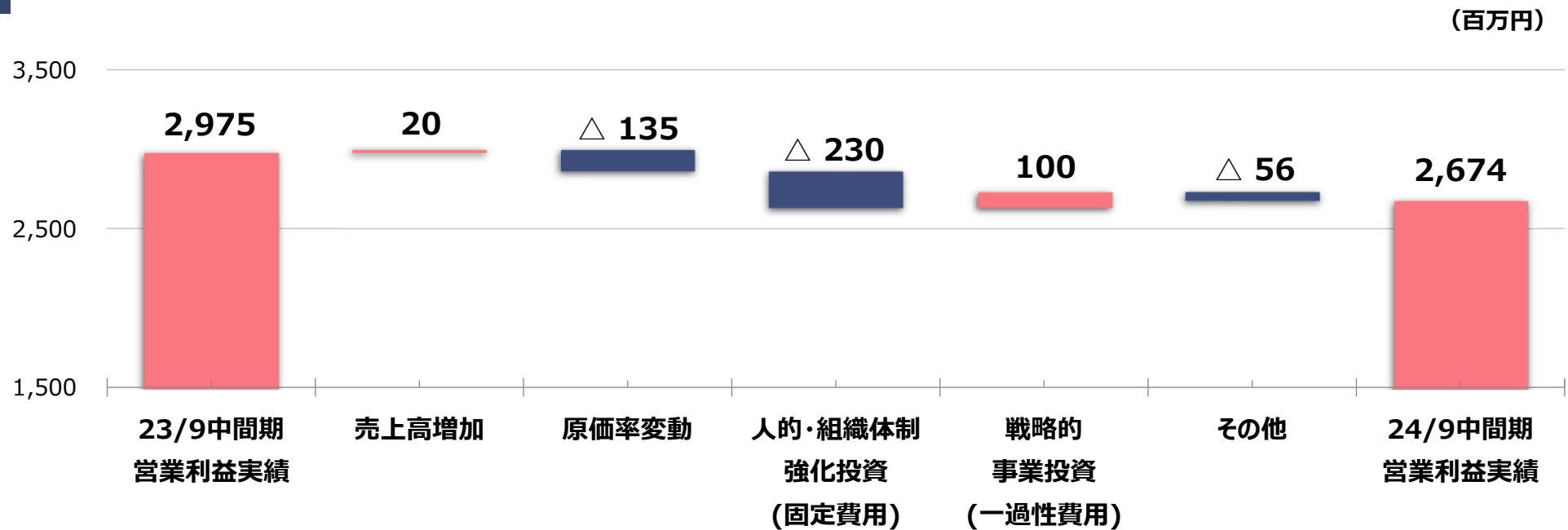
- 受注高の堅調な進捗により、前年同四半期を上回って推移

### ■ 営業利益、経常利益について

- 売上高は増加したものの、技術者の増員、新事業領域拡大に向けての研究開発投資の実施により減少

# 営業利益増減要因の分析

営業利益は、先行投資により対前年比で10.1%の減少



## ■営業利益増減要因

### ➤ 増加要因

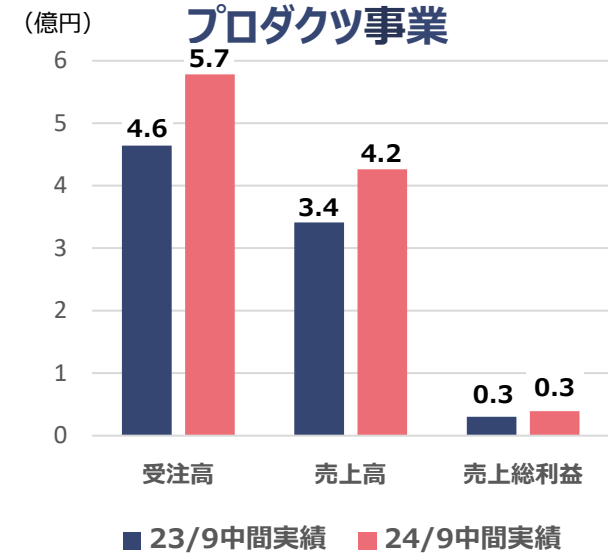
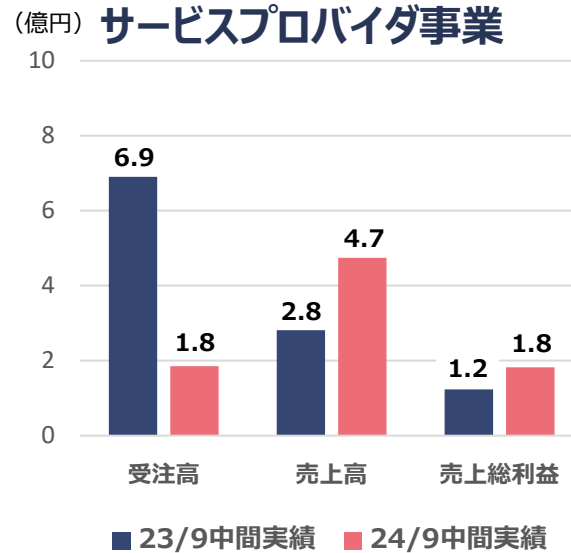
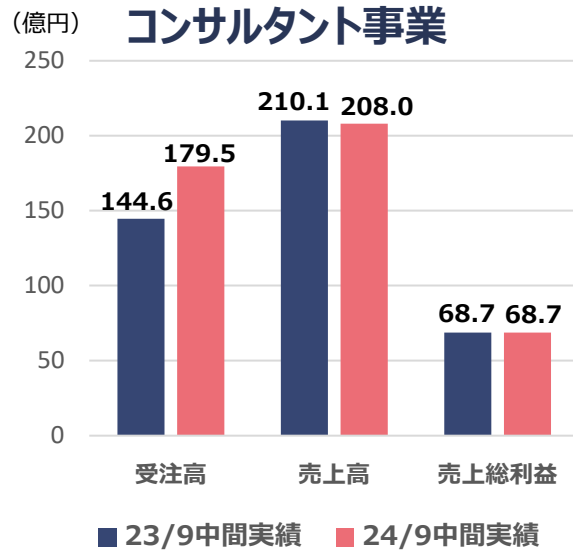
- 売上高の増加、戦略的事業投資(研究開発投資) 実施時期の下期へのズレ込みなど

### ➤ 減少要因

- 人的・組織体制強化投資として、主に、グループITインフラ整備、積極的な人材採用の進捗、給与水準の引き上げにより減少

# セグメント別の実績

## 主力のコンサルタント事業は、好調な受注環境により下期での増収を見込む



### ■受注高は大幅に増加

- 受注高は、主に国土交通省、官公庁の発注増加により大きく増加
- 売上高及び売上総利益は、同水準で推移

### ■売上高は堅調に推移

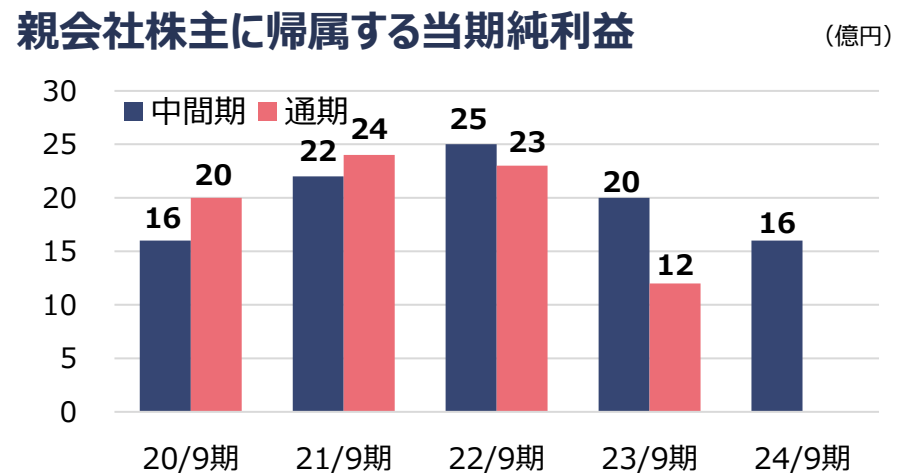
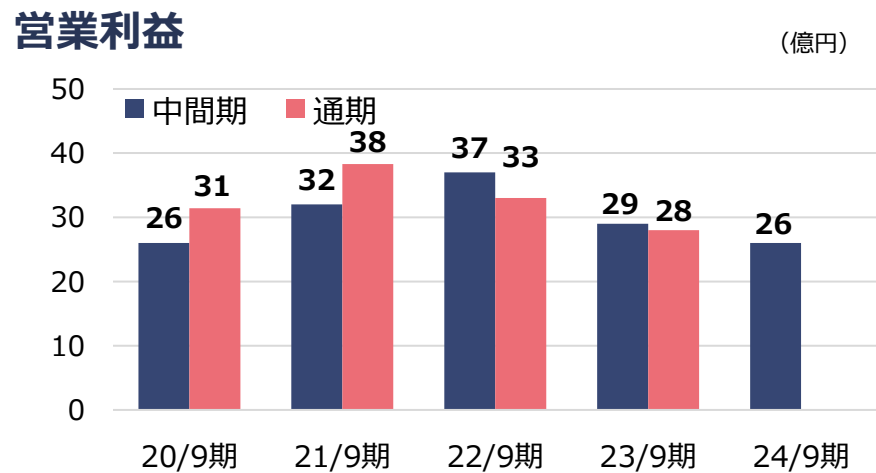
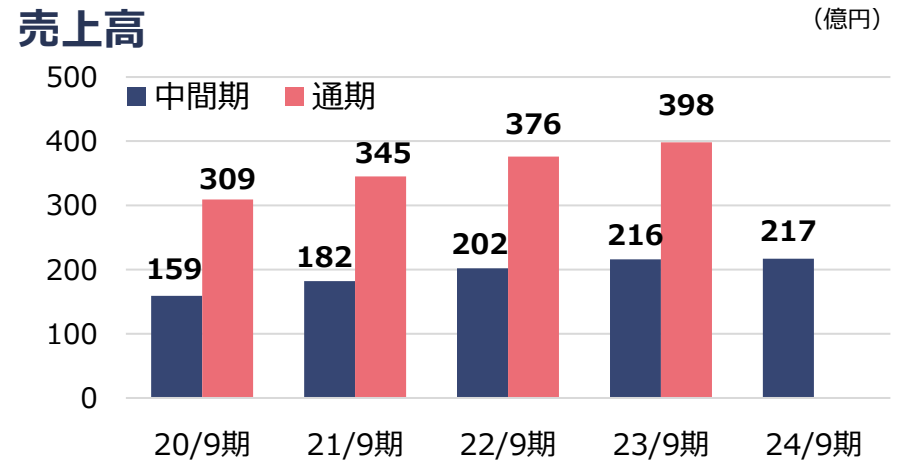
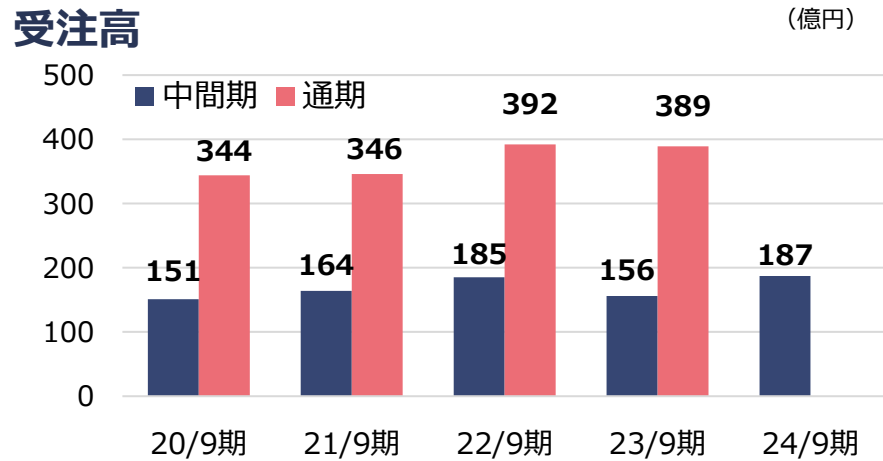
- 受注高は、前期の大型案件受注の剥落の影響により減少
- 売上高及び売上総利益は、堅調に推移

### ■商品拡充などにより、増収

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、受注高、売上高ともに順調に推移

# 連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

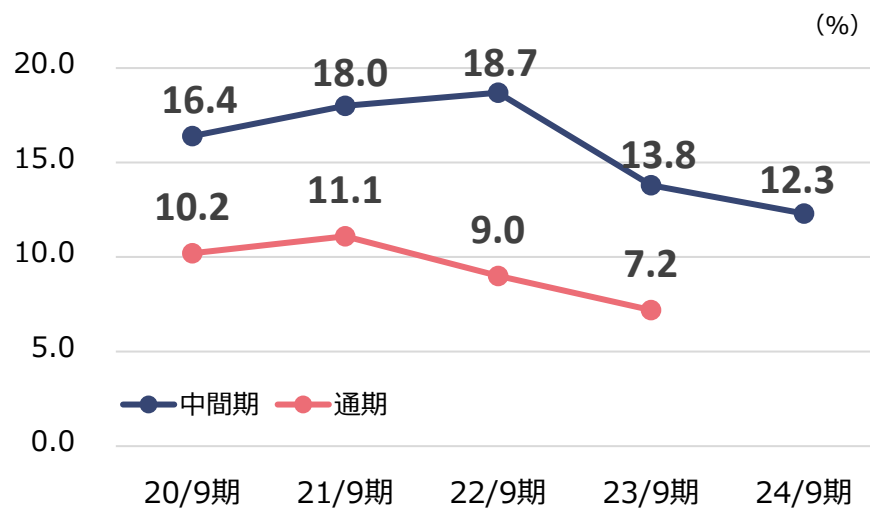
受注高、売上高は堅調に増加、営業利益は先行投資により減少



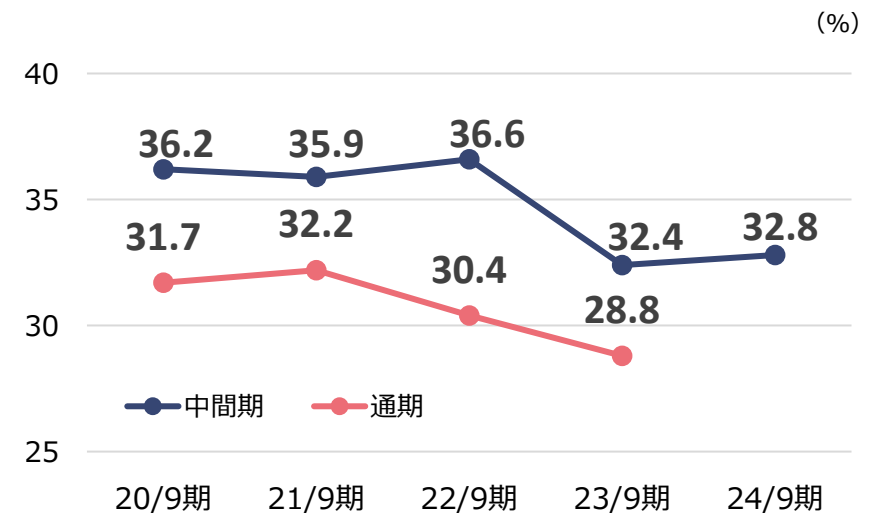
## 連結業績推移 ～利益率～

売上高は伸長しているものの、積極的な人材採用、給与水準の引き上げなどにより営業利益率は減少、一方、売上総利益率はIT化・DX化の推進等により増加

### 営業利益率



### 売上総利益率





# 連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 実績	2024年9月期 中間実績	増減額	コメント
<b>資産合計</b>	<b>36,241</b>	<b>47,361</b>	<b>11,119</b>	<b>流動資産</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>主に一過性の運転資金増加に伴う現金及び預金の増加、年度末の業務完了の集中に伴う受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加による影響</li> </ul> <b>固定資産</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>主に新規連結に伴う建物及び構築物の増加による影響</li> </ul>
流動資産	24,186	35,104	10,918	
固定資産	12,055	12,256	201	
<b>負債合計</b>	<b>15,543</b>	<b>25,474</b>	<b>9,931</b>	<b>流動負債</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>主に一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加による影響</li> </ul> <b>固定負債</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>主に長期借入金の返済による影響</li> </ul>
流動負債	9,530	19,620	10,089	
固定負債	6,012	5,854	▲158	
<b>純資産合計</b>	<b>20,698</b>	<b>21,886</b>	<b>1,188</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に利益剰余金が増加</li> </ul>
株主資本	20,473	21,596	1,122	

# 連結キャッシュ・フロー表の概要

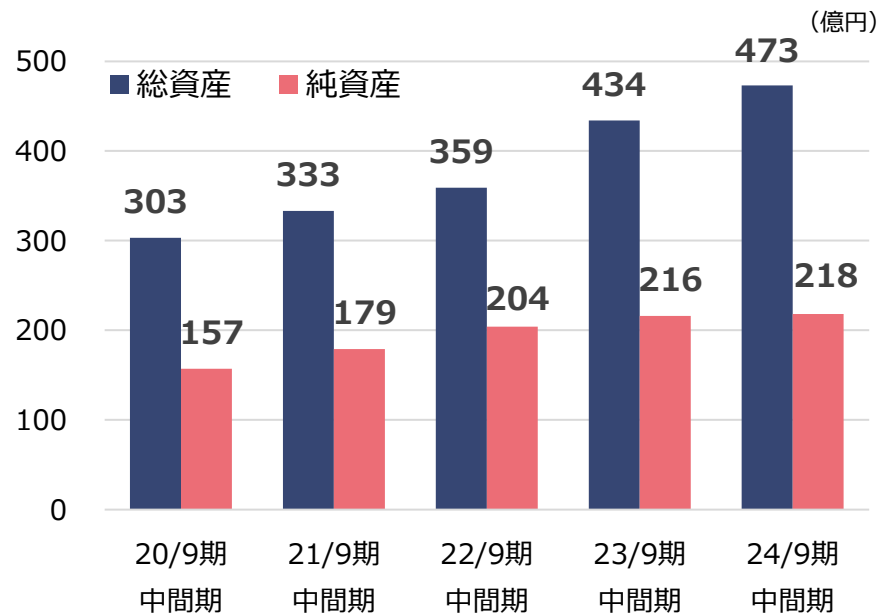
(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 中間実績	2024年9月期 中間実績	コメント
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	<b>△4,563</b>	<b>△4,929</b>	年度末の業務完了の集中に伴う売上債権の増加、未成業務受入金の増加などにより減少
税金等調整前当期純利益	3,099	2,694	
売上債権の増減額（△は増加）	△6,791	△7,984	
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△98	△138	
未成業務受入金の増減額（△は減少）	△895	293	
未払消費税等の増減額（△は減少）	493	140	
法人税等の支払額	△704	△308	
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	<b>△2,508</b>	<b>△432</b>	投資有価証券の取得、貸付による支出等により減少
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,602	-	
有形固定資産の取得による支出	△497	△69	
投資有価証券の取得による支出	△116	△101	
貸付けによる支出	△150	△44	
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	<b>8,810</b>	<b>8,398</b>	主に、運転資金増加に伴う短期借入金の一時的な増加、長期借入金の返済により増加
短期借入れによる収入、支出	7,700	9,300	
長期借入れによる収入、支出	1,637	△351	
<b>期末現金および現金同等物残高</b>	<b>9,145</b>	<b>10,219</b>	

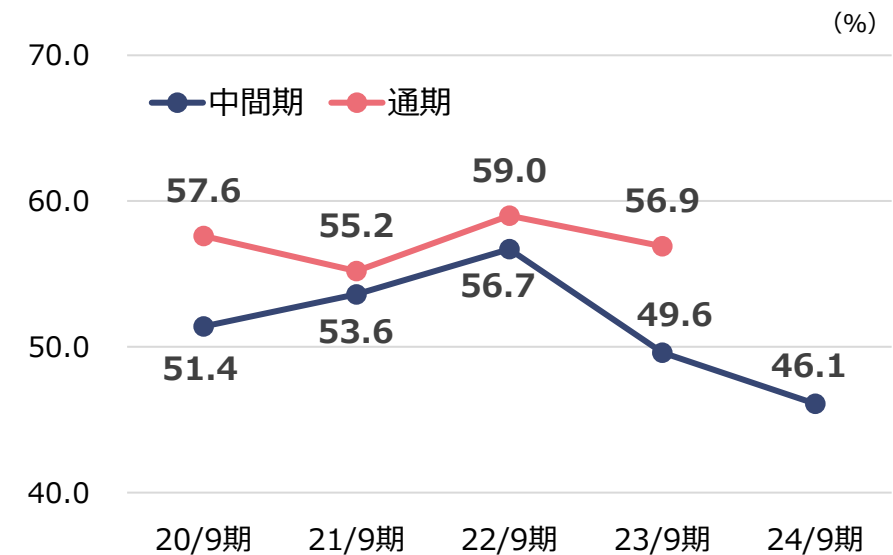
# 連結財務状況推移 ～自己資本比率～

堅調な売上の増加、利益剰余金の計上により、総資産・純資産は増加

### 総資産・純資産



### 自己資本比率



- **総資産、純資産の増加について** 継続した利益剰余金の計上により、順調に増加
- **自己資本比率について** 利益剰余金が増加する一方、一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加などにより減少

# 連結業績予想

## 第2四半期では、通期業績予想に変更なし

(百万円)

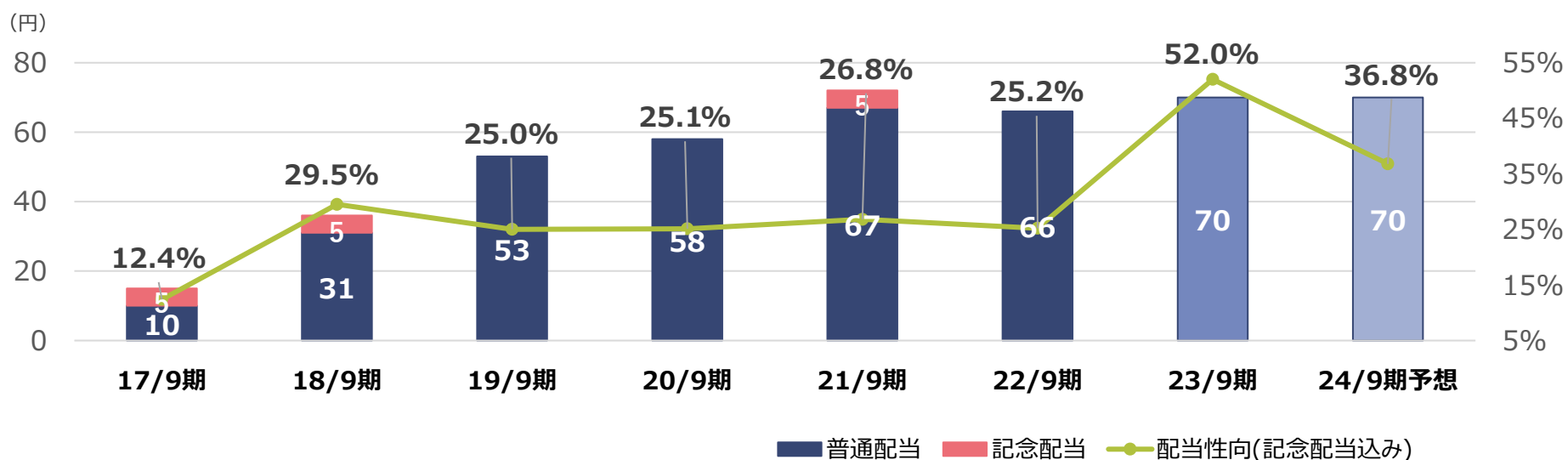
	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期予想	対前期 増減率	2024年9月期 中間実績	対前期 同四半期 増減率
受注高	38,920	43,500	11.8%	18,715	19.8%
売上高	39,812	43,000	8.0%	21,706	0.3%
営業利益	2,860	2,900	1.4%	2,674	△10.1%
経常利益	3,200	2,910	△9.1%	2,694	△13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	1,700	41.2%	1,659	△18.1%

### ■受注高、売上高、営業利益について

- **受注高**については、国土交通省・官公庁関連業務を軸に、引き続き堅調に推移する見込
- **売上高**については、第2四半期時点で前年同期と同水準であるが、足元の好調な受注を受けて通期予想に変更なし、増収の見込
- **営業利益**については、人的・組織体制強化投資(技術者の増員、給与水準の引き上げなど)および戦略的事業投資(新事業領域拡大に向けた研究開発など)といった先行投資を行いつつも、好調な受注やIT技術の活用による業務効率化も貢献し、通期予想に変更なし、増益の見込

# 株主還元(配当推移)

継続的に安定的な配当を実施する基本方針に基づき、2024年9月期は前期と同水準となる普通配当70円を予定



## 株主還元

■ 2023年9月期より、

**1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針**

(長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定)



1. ご挨拶

2. 2024年9月期 第2四半期決算ハイライト  
および2024年9月期 業績予想

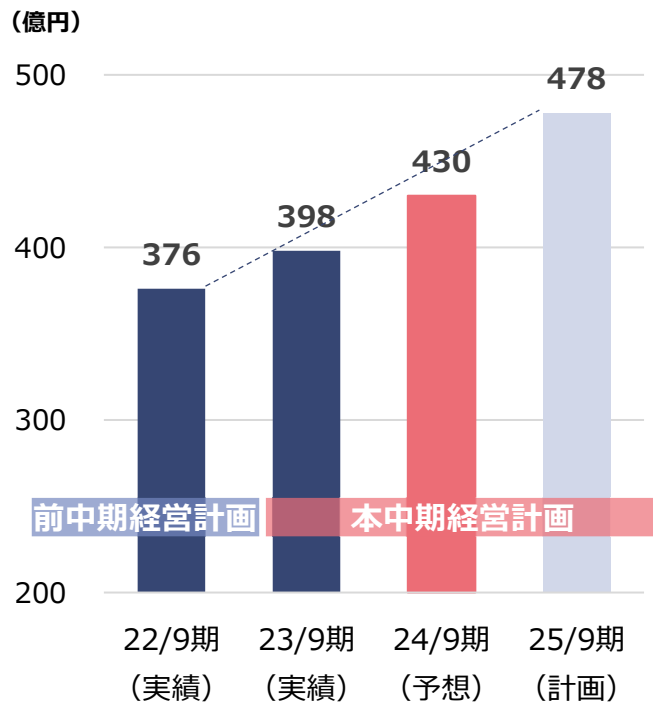
3. **中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗**

4. 2024年9月期上半期事業トピックス

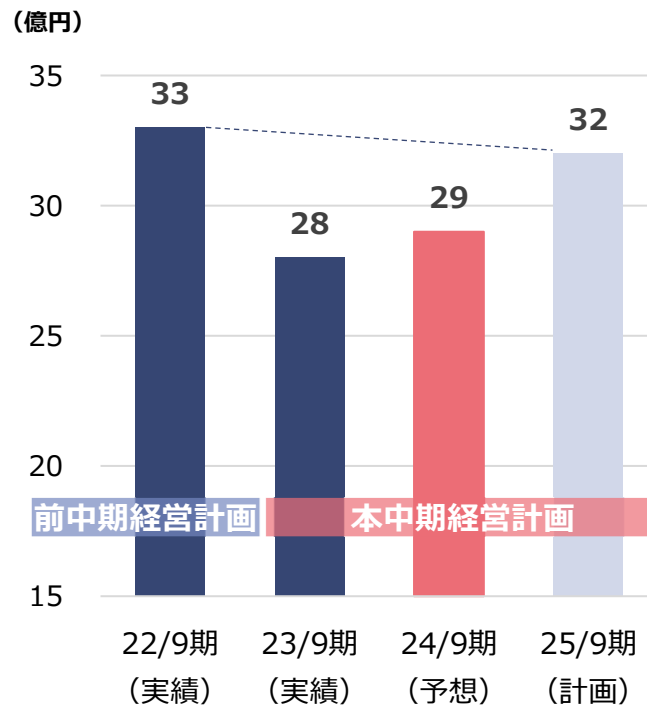
# 中期経営計画「持続成長プラン2025」の経営指標

## 主な指標と目標値～売上高・営業利益・社員数～

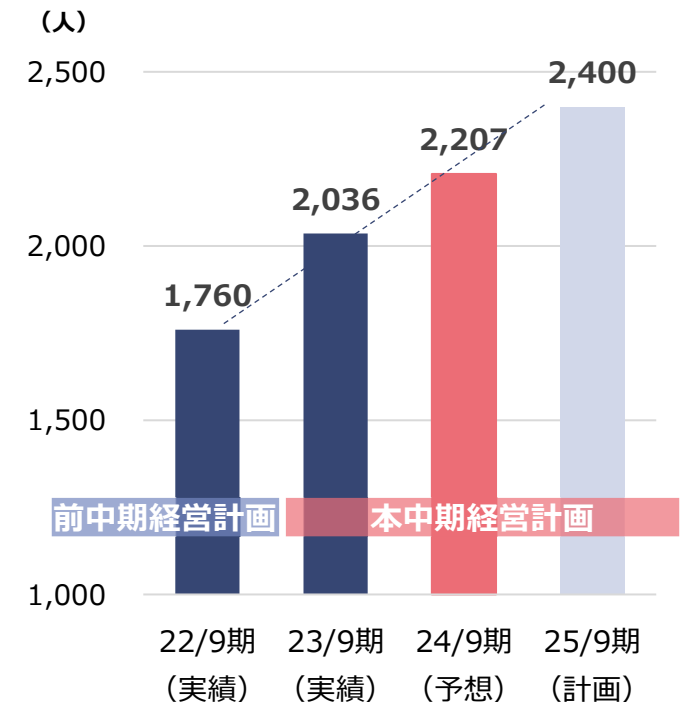
### 売上高 (前中期実績比+27%)



### 営業利益 (前中期実績比横ばい)

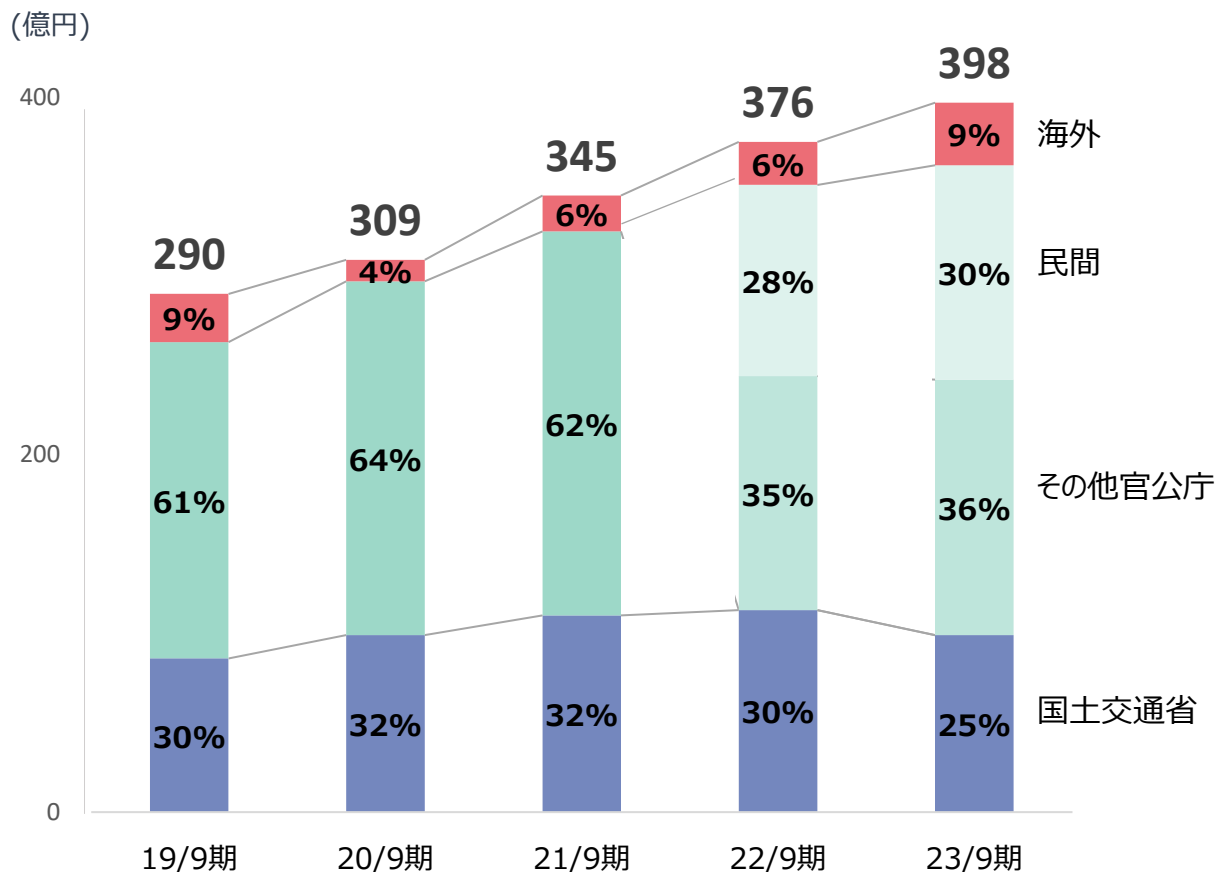


### 従業員数 (前中期実績比+36%)



# 人・夢・技術グループ 顧客別売上高

## 顧客別売上高(2023年9月期)



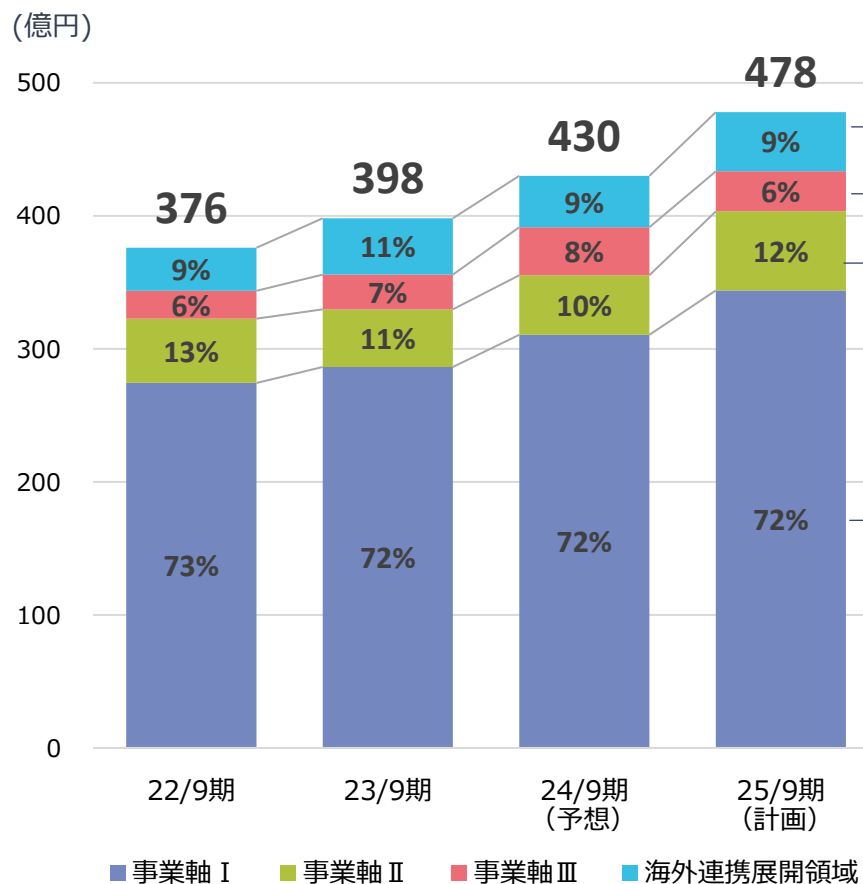
※2021年9月期までは「その他官公庁」と「民間」を「その他官公庁・民間」に統一して開示

- 顧客別売上高は、国土交通省、その他官公庁、民間がそれぞれ3割程度、海外が1割程度の売上高比率で推移
- 近年は、国土交通省以外の官公庁や地方自治体にも積極的に展開



# 人・夢・技術グループ 事業軸別売上高

## 事業軸別売上高(2023年9月期)



事業軸	事業分野	主な顧客	事業内容
IV	海外連携 新領域	省庁 JICA 海外政府機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会基盤インフラの計画・調査・設計 (橋梁、道路、鉄道など)</li> <li>インフラ設備の導入・運営 (水力発電所等)</li> <li>地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等</li> </ul>
III	地域創生	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域、都市開発調査</li> <li>まちづくり 都市システム化計画</li> <li>[事業例] 公共施設の運営、デマンド交通システム</li> </ul>
II	環境・ 新エネルギー	省庁 地方自治体 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生化エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用</li> <li>洋上風力発電の海底地盤調査</li> <li>[事業例] 小水力発電・太陽光発電・バイオマス発電・洋上風力発電</li> <li>環境経営の支援</li> <li>生物多様性の保護支援</li> </ul>
I	国土基盤 整備・保全	国土交通省 地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会基盤インフラの計画・調査・設計・施工管理</li> <li>[事業例] 橋梁・道路交通・港湾河川・鉄道</li> <li>社会基盤インフラ長寿命化</li> <li>維持管理コンサルティング</li> <li>地盤調査・地質地表踏査 地質・水質環境調査・地質解析等</li> <li>土質地質調査</li> <li>インフラサービスのICT化</li> <li>生成AIの活用・DX化</li> </ul>

# 人・夢・技術グループ 事業軸別重点分野と受注関連トピックス

## I 国土基盤整備・保全



### 【重点分野】

- 点検業務の拡大やDXの推進
- 包括的なインフラ維持管理業務への展開
- 災害時における迅速な対応や復旧支援

### 【受注関連トピックス】

- AIを用いた舗装点検の効率化 (長大)
- 特異な場所でドローンを使った法面劣化度評価 (基礎地盤C)



## II 環境・新エネルギー



### 【重点分野】

- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援
- 再生可能エネルギー事業の拡大

### 【受注関連トピックス】

- 治水機能強化と水力発電の促進の両立「ハイブリッドダム」事業の実現可能性調査・詳細設計業務 (長大)

## III 地域創生



### 【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の推進とこれらの技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

### 【受注関連トピックス】

- 地域交通の検討に向けた普及活動や自動運転の実証実験 (長大・順風路)

## IV 海外連携展開領域



### 【重点分野】

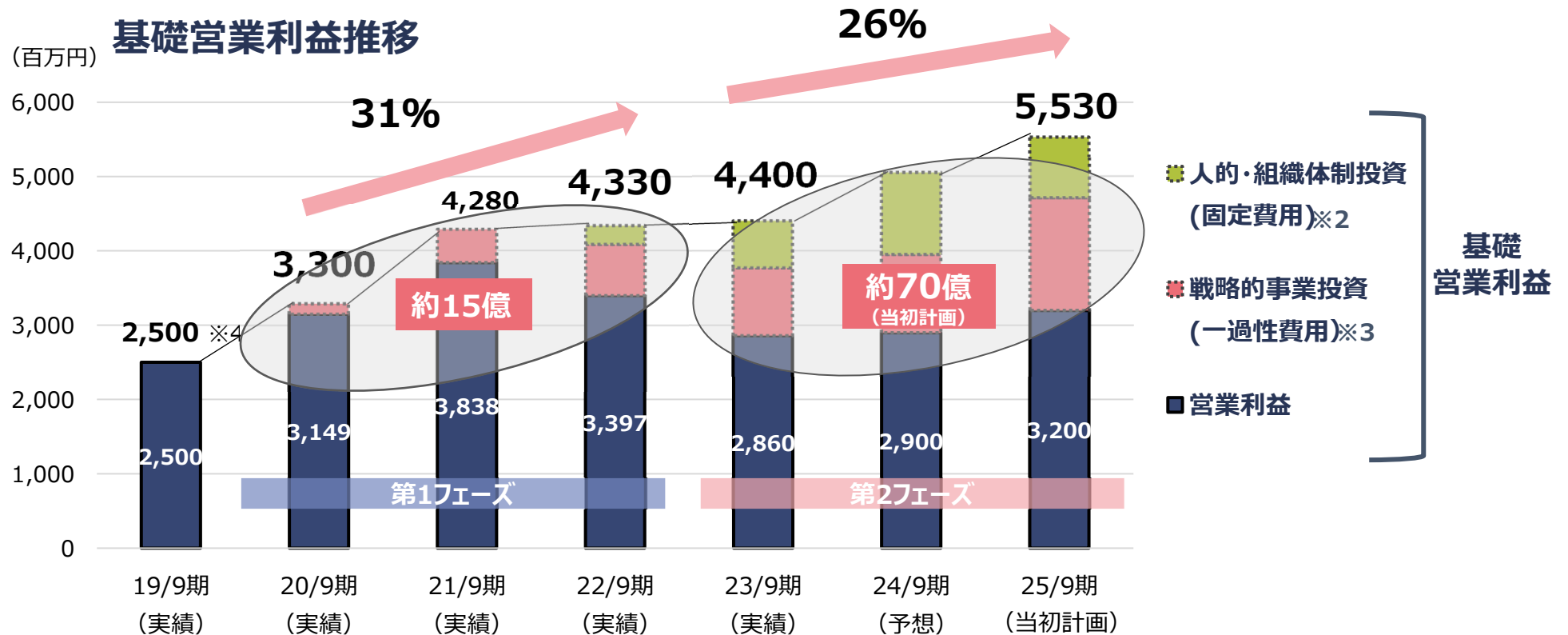
- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- TODなど新たな事業分野への拡大

### 【受注関連トピックス】

- 2次元/3次元の高度な地盤解析技術を用いて安全で経済的な地盤設計 (基礎地盤C)

# 中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、2023年から3年間の先行投資70億円を計画



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益においても順調に増加
- 第2フェーズにおいては、基礎営業利益は増益。営業利益はさらなる事業拡大に向けた人的・組織体制投資、戦略的事業投資の推進により一時的に減少するものの、25/9期から再び増加傾向

# 人・夢・技術グループ 新規事業の進捗

## 空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2024年2月、誘客促進、地域活性化等推進のため、和歌山県・(株)IHI・南海電鉄(株)と連携協定を締結し社会実装を推進

## 量子コンピュータ



(一社)量子技術による新産業創出協議会

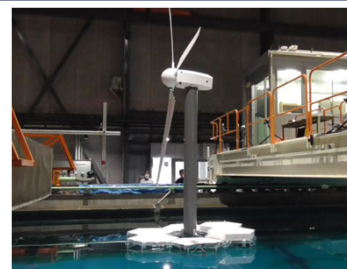
- 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオラムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する
- AI開発や量子計算用サーバーの設置・運用を小スペースで実現する「マイクロデータセンター」を開発、地域に提供を開始

## デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 今期より長大にスマートシティ事業部を立ち上げ、地方におけるスマートシティ事業を展開、今期2億円程度の受注見込

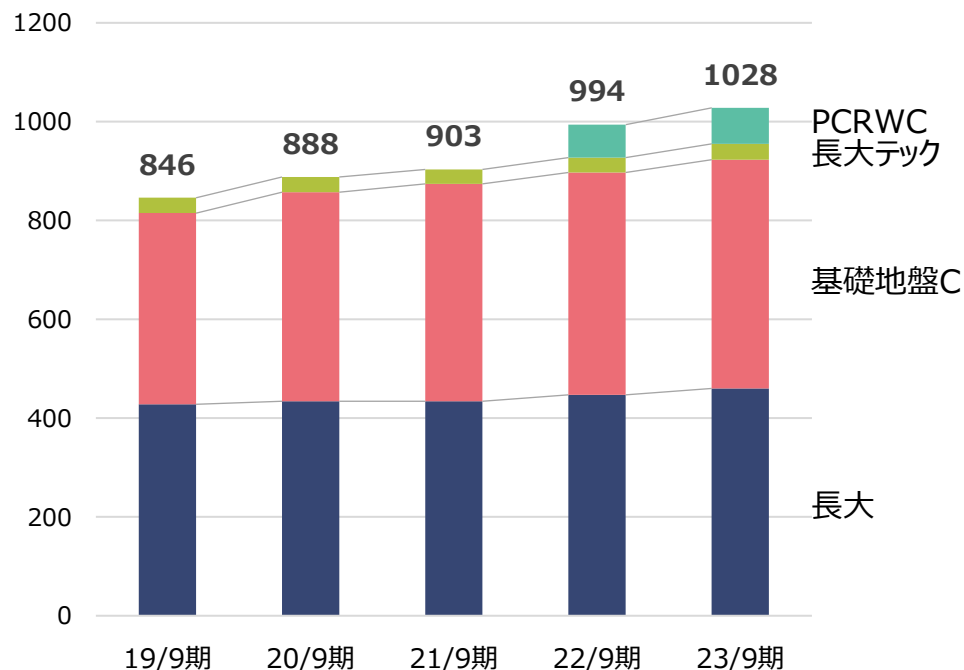
## 水上都市



- 沿岸部に住む人の安全安心な生活を目指し、浮体構造を活用した新たなまちづくり「水上都市」の実現に取り組む
- 2023年8月、浮体技術と気候変動に関する国際会議「WCFS2023 Japan」を主催
- 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得

# 企業価値向上に向けた人的資本の最適化

## 有資格者数推移



- **新規の技術士合格者数の増加**、ならびに有資格者の中途採用やM&Aの効果により有資格者数は年々増加
- 技術力向上のため、資格取得を推奨
- 資格取得や技術継承のための**社内勉強会を積極的に開催**

技術士とRCCMと一級建築士の取得者数合計（延べ人数）

技術士：土木専門技術に関する国家資格

RCCM：（一社）建設コンサルタンツ協会が提供する土木専門技術に関する民間資格

## 人的資本の最大化と活用

### 人材育成の強化

- 年1回以上のキャリア開発を目的とした階層別研修
- スキルアップを目的とした社内勉強会の強化
- 博士課程・大学院進学補助、技術士・資格取得手当の拡充
- 比国人材の活用

### 処遇改善

- 3年連続、3%以上の給与水準の引き上げ
- 昇格タイミング、管理職登用時期の見直し検討

### 生産性向上

- グループ全体のITインフラ整備、ネットワーク統合の推進
- 働き方改革を通じて生産性の向上
- 2023年9月期よりエンゲージメントサーベイの実施
- 健康支援センターの設置

### 健康経営の促進

- ニックスが健康優良企業「銀の認定」に認定
- ピーシーレールウェイコンサルタントが子育てサポート企業「くるみん」に認定
- 健康経営の推進に向けた「DE&I・健康セミナー」を初開催



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

## PBR改善に向けた方針と目標設定

「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2025」の着実な実行による利益創出、株主還元の強化、また、IR/SRの強化によりPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」	「長期経営ビジョン2030」
① 利益創出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた投資」と 「株主還元の強化」	「持続的な成長」を通じた 「株主還元のさらなる拡大」
	連結売上高	478億円	600億円
	連結営業利益	32億円	50億円
	ROE	中長期的に ROE10%程度またはそれ以上の水準を安定的に実現	
② 株主還元の強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>2031年9月期までの間、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的に配当</li> <li>機動的な自社株買い</li> </ul>	
③ IR/SRの強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>当社事業への理解促進</li> <li>サステナビリティ経営のPR</li> </ul>	



1. ご挨拶

2. 2024年9月期 第2四半期決算ハイライト  
および2024年9月期 業績予想

3. 中期経営計画「持続成長プラン2025」の進捗

4. **2024年9月期上半期事業トピックス**

# 2023年9月期上半期の主な受注業務

## 事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野

- ① 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援
- ② 特異な場所での地震災害復旧の調査設計
- ③④点検業務の効率化・新たな技術の活用による近接目視点検

## 事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

- ⑤ 2050年カーボンニュートラルの実現と自然災害の治水機能の両立に向けた「ハイブリッドダム」業務

## 事業軸Ⅲ 地域創生

- ⑥ 地域交通の検討に向けた普及活動や自動運転の実証実験

## 事業軸Ⅳ 海外連携展開領域

- ⑦ 2次元/3次元の高度な地盤解析技術を用いた安全で経済的な地盤設計

## 新事業/IT化・DX推進

- ⑧ グループ内の業務効率化や地域全体、社会全体のDX



# [事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 災害復旧/防災減災

## ① 「令和6年能登半島地震」の災害復旧支援



被災地におけるボーリング調査(基礎地盤C)



能登町の避難所に設置したA.Qトイレ(長大)

- 周辺地盤が大きく変状した能登町で、全国からの技術者を結集し地質調査と変状観測を実施。今後は、調査結果をもとに、構造物設計等を実施
- 複合発酵技術による微生物の働きで汚水を浄化し再利用する自己完結型のバイオトイレ『A.Qトイレ』を能登町の避難所に提供。上下水インフラが寸断されても快適なトイレ環境を提供できることなどが評価され、「ジャパン・レジリエンス・アワード」で最優秀賞を受賞

## ② 特異な場所での地震災害復旧の調査設計



崩壊した法面



対策施工が完了した法面

断崖絶壁の法面に対する調査設計業務(基礎地盤コンサルタンツ)

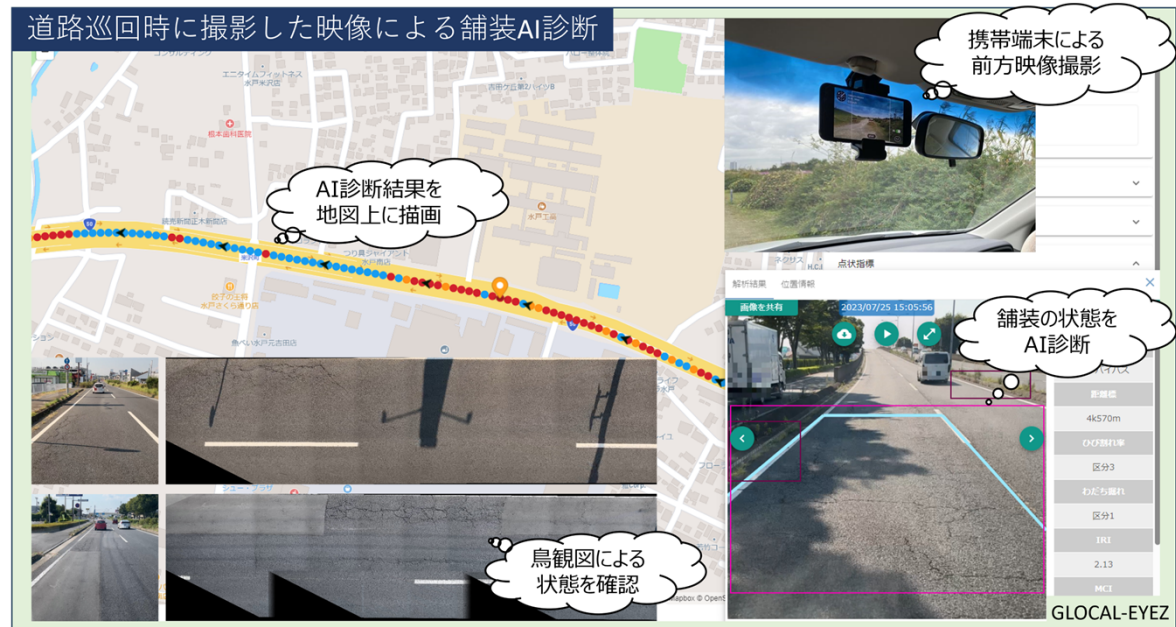
- 基礎地盤コンサルタンツでは、2022年3月に発生した福島県沖地震の復旧業務として、灯台の倒壊を防ぐための調査設計業務を担う。崩壊した断崖絶壁の法面に対し、ドローンによる観察や斜めボーリングなどの技術を駆使し、対策施工を設計することで早期完工に貢献した。

## [事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 基幹事業

### ③ インフラ老朽化に伴う点検業務の増加とともに、さらなる点検業務の効率化に取り組み建物のライフサイクルコスト(LCC)の縮減に寄与



光を通す常設足場パネル「サン・ステラス」(長大)



AIを用いた舗装点検の効率化(長大)

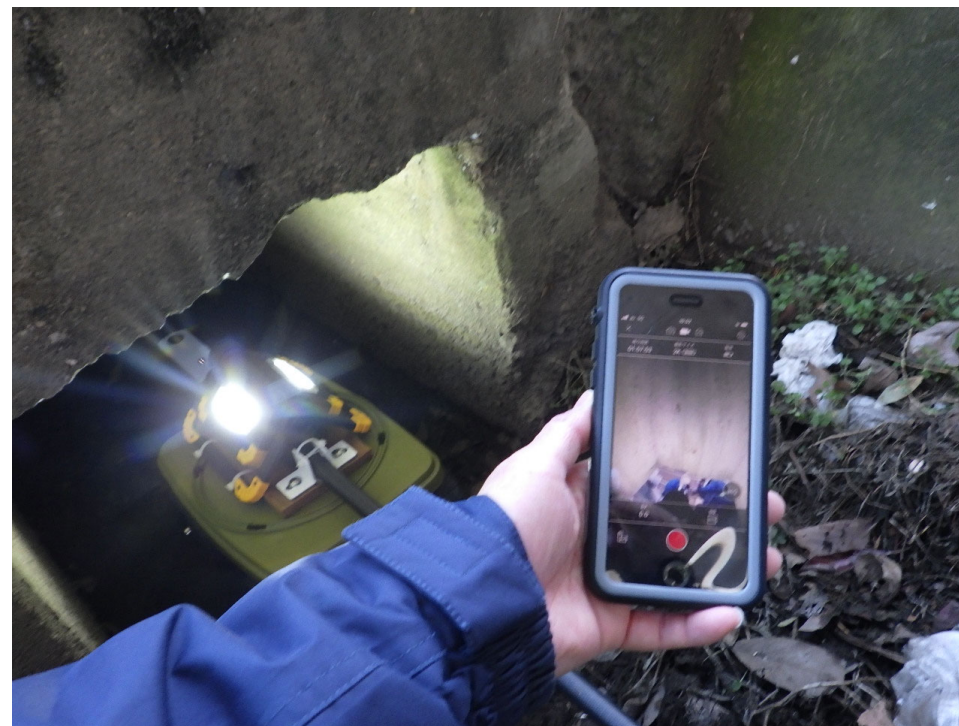
- 点検に伴う交通規制による渋滞を回避する上では常設足場の設置が有効だが、作業足場内が暗いことによる損傷の見逃しが課題であった。このため、光を通す常設足場を共同開発し、点検作業の効率化を図る
- 道路舗装の定期点検結果とAI診断結果を比較し、妥当性を評価。効率的な舗装マネジメントを実現する

## [事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 基幹事業

### ④ 義務付けられる定期点検に際し、新たな技術・ソフトウェアの活用により、近接目視点検に取り組む



大型点検車を用いた橋梁定期点検(PCRW)

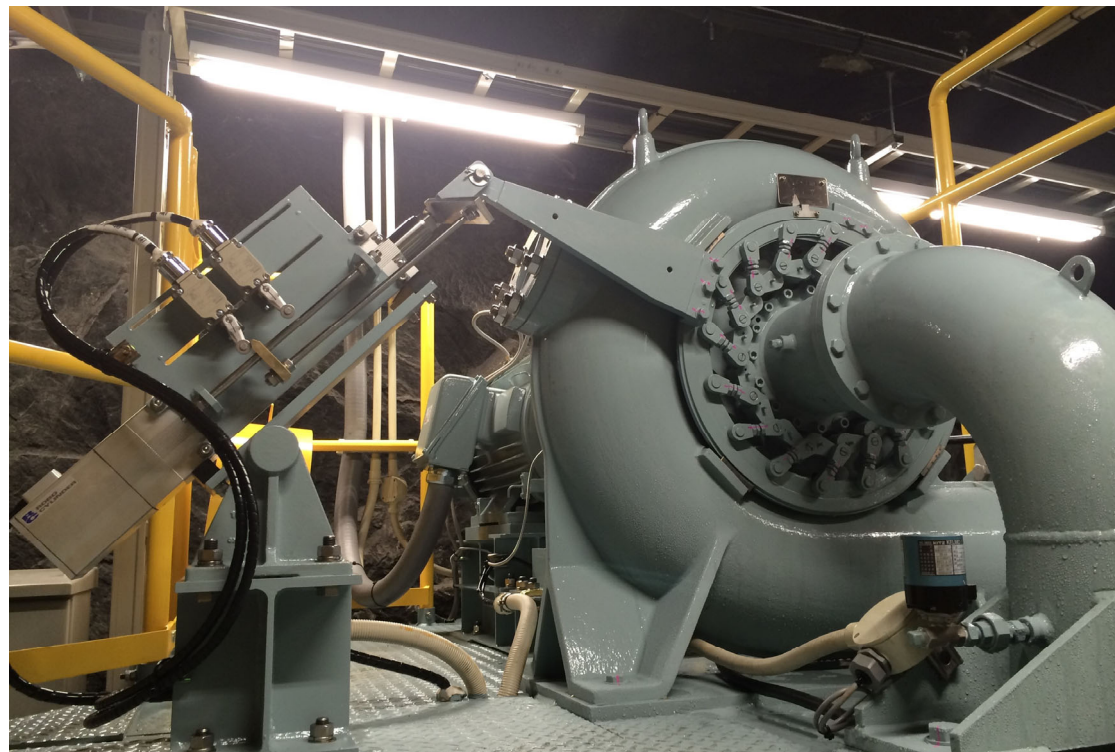


360°カメラを活用した構造物内部の点検(長大テック)

- 高機能大型点検車を橋梁点検に採用することで、全ての部材の近接目視点検を実施。今後も直轄国道で一部義務付けられる新技術活用業務の受注を目指す
- 360°カメラを活用し、人が入れない場所の点検を実施。維持管理のための基礎資料の作成も可能となる

## [事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野] 再生可能エネルギー事業

### ⑤ 国土交通省の取り組み、2050年カーボンニュートラルの実現と自然災害の治水機能の両立に向けた「ハイブリッドダム」業務へ参入



ハイブリッドダムで使用する水車発電機のイメージ(長大)

- 国土交通省は、2050年カーボンニュートラルに向け、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」の取り組みを進める
- 長大では、新たに発生する水力発電工事のための実現可能性調査と詳細設計業務を担当

## [事業軸Ⅲ 地域創生分野] オンデマンド交通事業

### ⑥ 地域交通の検討に向けた普及活動や自動運転の実証実験を行う



オンデマンド交通に関する住民学習会(順風路)



宇陀市で“奈良県内初”の公道での自動運転実証実験を実施(長大・順風路)

- 順風路では地域の公共交通に関する住民学習会に招待され講演を行う。開発したオンデマンド交通システム「コンビニクル」の仕組みや地方都市での普及状況、ライドシェアなど他の地域交通システムとの違いなどについて紹介、理解促進に貢献した
- アイサンテクノロジー株式会社、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社、及び、株式会社デンソーと協力し、奈良県で自動運転の実証実験を行い、今後の実験計画を策定

## [事業軸Ⅳ 海外連携展開領域]

### ⑦ 海外でも高い技術力を発揮し、現地での課題解決に貢献



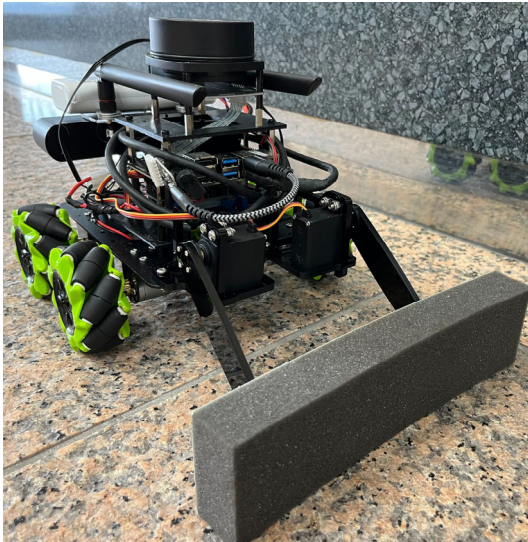
シンガポール地下鉄クロスアイランド線仮設設計業務(基礎地盤コンサルタンツ)



ベトナム国・サイゴン川に架かる歩道橋建設計画の事業化調査(長大)

- シンガポールの仮設設計業務において、工区内のシールドトンネルが森林の下を通るため、工事による森林の影響を最小限に抑える高い技術力が求められる中、2次元/3次元の高度な地盤解析技術を用いて安全で経済的な地盤設計を進める
- 歩道橋建設計画の事業化調査を受注し、「プロジェクト提案書作成」、「各段階の調査業務作成」、また、「建設や設計課題の検討及び基本設計を含む実現可能性調査報告書の作成」を行う

## ⑧ グループ内の業務効率化や地域全体、社会全体のDXに向けた取り組みを拡大



自動巡回ロボット(エフェクト)



グループ内DXの推進(ニックス)



「マイクロデータセンター」の提供(人夢技術)

- タイヤメーカーが課題としていたごみを定期巡回により自動収集・破棄するロボットを試作、検証を実施
- これまでのノウハウを生かし、長大のコンテンツクラウド導入支援を行うことで社内の業務効率化に貢献
- AI開発や量子計算用サーバーの設置・運用を小スペースで実現する「マイクロデータセンター」を開発し、地域に提供を開始





# 質疑応答

# ディスクレームー

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。

お問い合わせ先：人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp



**2024年9月期 第2四半期決算説明会  
ご清聴どうもありがとうございました**